

(参考) (記載例) 社会資本総合整備計画 事後評価書 (中間評価書)

令和元年5月24日

計画の名称	11 鉄道高架化によるJ R松山駅周辺の渋滞箇所・市街地分断の解消																
計画の期間	平成25年度 ~ 平成29年度 (5年間)			交付対象	愛媛県												
計画の目標	鉄道を高架化することにより、J R松山駅周辺の渋滞箇所の解消、周辺道路の混雑緩和など、都市交通の円滑化を図るとともに、東西に分断された市街地を一体化すること																
計画の成果目標 (定量的指標)	連続立体交差事業の実施により、J R松山駅の自動車交通を円滑化するとともに、道路施設の利用者に対して安全性・快適性を提供する。 ① J R松山駅付近連続立体交差事業の事業推進を図るため、公共空間 (事業用地確保面積) の確保率を0%から100.0%に向上させる。 ②・③高架化により、8箇所の踏切を除却し、踏切による自動車交通の遮断を解消する。																
定量的指標の定義及び算定式							定量的指標の現況値及び目標値			備考							
							当初現況値 (H25当初)	中間目標値 (H27末)	最終目標値 (H29末)								
①	連続立体交差事業については、事業完了により効果発現することから、一部最終目標値をH32としている。 ①公共空間の確保については、対象事業のうち、S街路の用地買収面積により算定する。 事業用地確保面積率(%) = 【 [目標設定年度における事業用地確保面積] / [計画事業用地面積] 】						0%	74%	100%	H31 車両基地・貨物駅 移転完了							
②	②自動車踏切交通遮断量 自動車踏切交通遮断量 (千台時/日) = (1日当たりの自動車交通量) × (1日当たりの踏切遮断時間)						65.96千台時/日	65.96千台時/日	0千台時/日	H32 高架化完了 (2.4km)							
③	③1日当たりの踏切遮断時間 踏切遮断時間 (除却対象踏切8箇所) (時間/日) = (整備前の踏切遮断時間) - (整備後の踏切遮断時間)						17時間/日	17時間/日	0時間/日								
全体事業費	合計 (A+B+C)	19,473百万円	A	19,473百万円	B	0百万円	C	0百万円	効果促進事業費の割合 C / (A+B+C)		〇%						
事後評価 (中間評価)																	
○事後評価 (中間評価) の実施体制、実施時期																	
事後評価 (中間評価) の実施体制						事後評価 (中間評価) の実施時期											
社会資本の重点整備方針等検討会						令和元年度 公表の方法 愛媛県ホームページ											
1. 交付対象事業の進捗状況																	
交付対象事業																	
A1 道路事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	道路種別	省略工種	要素となる事業名 (事業箇所)	事業内容 (延長・面積等)	市町村名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考
											H25	H26	H27	H28	H29		
11-A1-1	街路	一般	愛媛県	直接		S街路	改築	JR予讃線連続立体交差 (松山駅付近)	連続立体交差 L=2.4km	松山市						16,709	
11-A1-2	街路	一般	愛媛県	直接		S街路	改築	(都)松山駅北高架側道西線	高架側道 L=0.8km	松山市						1,570	
11-A1-3	街路	一般	愛媛県	直接		S街路	改築	(都)松山駅南高架側道西線	高架側道 L=0.7km	松山市						1,181	
11-A1-4	街路	一般	愛媛県	直接		S街路	改築	(都)松山駅北1号高架側道東線	高架側道 L=0.5km	松山市						13	
											合計					19,473	
B 関連社会資本整備事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容 (延長・面積等)	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H22	H23	H24	H25	H26			
											合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						
C 効果促進事業																	
番号	事業種別	地域種別	交付対象	直接間接	事業者	省略工種	要素となる事業名	事業内容	市町村名 港湾・地区名	事業実施期間 (年度)					全体事業費 (百万円)	備考	
										H25	H26	H27	H28	H29			
											合計						
番号	一体的に実施することにより期待される効果										備考						

※交付対象事業については、できるだけ個別路線ごとに記載すること。

2. 事業効果の発現状況、目標値の達成状況					
I 定量的指標に関連する 交付対象事業の効果の発現状況		・事業用地を確保することにより工事着手が可能となり、また、事業効果の発現に向け工事の進捗を図ることができた。			
II 定量的指標の達成状況	指標①（事業用地確保面積率）	最終目標値	100%	目標値と実績値に差が出た要因	・筆界未定等により用地取得が長期化した箇所が生じたため。
		最終実績値	97%		
	指標②（自動車踏切交通遮断量）	最終目標値	0 千台時/日	目標値と実績値に差が出た要因	・工事実施に必要な用地について、計画的な取得に努めてきたところであるが、市街地のため関係権利者が多く用地取得が長期化したことや、大型物件の移転に時間を要したこと等により、工事着手に必要な土地の確保に時間を要したことから、目標値を達成するまでの工事進捗が図れなかった。
		最終実績値	65.96 千台時/日		
	指標③（踏切遮断時間）	最終目標値	0 時間/日	目標値と実績値に差が出た要因	・工事実施に必要な用地について、計画的な取得に努めてきたところであるが、市街地のため関係権利者が多く用地取得が長期化したことや、大型物件の移転に時間を要したこと等により、工事着手に必要な土地の確保に時間を要したことから、目標値を達成するまでの工事進捗が図れなかった。
		最終実績値	17 時間/日		
III 定量的指標以外の交付対象事業の効果の発現状況 (必要に応じて記述)		・連続立体交差事業は、高架区間における8箇所の踏切が除却されるまで、その主たる事業効果を十分に発揮できないが、その他区間では計画どおり3箇所の踏切が既に除却済みであり、踏切事故及び渋滞が解消されている。			
3. 特記事項（今後の方針等）					
引き続き、次期整備計画により事業効果の発現に向け取り組む。 平成29年9月に愛媛県公共事業評価委員会に諮り、事業完成年度を令和6年度に延伸。					

(参考様式3)

(参考図面) 社会資本整備総合交付金

計画の名称	11 鉄道高架化によるJR松山駅等周辺の渋滞箇所・市街地分断の解消	交付対象	愛媛県
計画の期間	平成25年度～平成29年度(5年間)		

